

## 雇用・能力開発機構の廃止で、 “成功の連鎖”を生んでほしい

### 委員長 細谷 英二

りそなホールディングス  
取締役兼代表執行役会長

1945年熊本県生まれ。68年東京大学法学部卒業後、日本国有鉄道入社（87年4月民営化に伴い東日本旅客鉄道へ）。93年東日本旅客鉄道取締役、96年常務取締役、2000年代表取締役副社長、2003年6月よりりそなホールディングス取締役兼代表執行役会長。

95年4月経済同友会入会、98～2001年度および2008年度より幹事、2002～2007年度副代表幹事。97～2000年度行政委員会副委員長、97～98年度地方自治プロジェクト・チーム座長、98～2000年度地方活性化委員会副委員長、98～2001年度経済懇談会世話人、2000年度諮問委員会副委員長、2001年度行政委員会副委員長、2002年度行政委員会委員長、2003～2005年度諮問委員会委員長、2004～2005年度マニフェスト評価プロジェクト・チーム委員長、2006年度構造改革進捗レビュー委員会委員長、2007～2008年度経済情勢・政策委員会委員長。



### 緊急の経済対策は必要だが、 財政規律堅持との両立を

世界的な金融危機の中で、景気対策優先の声が強まっています。緊急の経済対策が必要だということは理解できますが、過去の政策を検証した上で、政策にプライオリティを付けて実行していく必要があると考えます。

それと同時に、わが国にとって最も大事なことは持続的成長力の回復であり、経済対策にも中長期の視点とグローバルな視点を忘れてはなりません。ポイントは3つあります。第一は、財政規律です。財政規律の弛緩、国債の大量発行は、国全体の生産性の低下につながります。人口減少の進む日本が最も重きを置くべき判断の座標軸は生産性向上であり、財政規律を堅持しながら経済対策を打ってい

くことが重要です。第二に、持続可能な社会保障制度の明示と税体系の見直しです。中期的に国民に安心感を与えることこそ最大の経済対策ではないでしょうか。第三に、国際競争力の維持のために、法人税率引き下げなどグローバルな視点での税体系の見直しも忘れてはなりません。

### 委員会を横断する取り組みで 歳出削減を提言

今回の意見書の主旨は、行政支出総点検会議の活動への協力です。特別会計の支出については財政・税制改革委員会（小枝至委員長）に、公益法人への支出や政策の棚卸しについては構造改革進捗レビュー委員会（前原金一委員長）に、案を作成いただきました。この場を借りてお礼申し上げます。また、行政支出全般については、

副委員長（役職は11月7日現在）

- ・ 渥美 直紀  
（鹿島建設 取締役兼執行役員副社長）
- ・ 河野 栄子  
（DIC 社外取締役）
- ・ 谷 哲二郎  
（東日本旅客鉄道 取締役副社長）
- ・ 田谷 禎三  
（大和総研 特別理事）
- ・ 浜口 友一  
（NTTデータ 取締役相談役）
- ・ 宮田 洋一  
（京王百貨店 取締役会長）

委員56名

（インタビューは11月4日に実施）

会員の皆さまに対しアンケートも実施しました。200件を超える事例は、アピールの点からも効果があり、ご協力に対して委員長として深く感謝申し上げたいと思います。

意見書の中で特に強調したのは、「雇用・能力開発機構の1年以内の廃止」です。こちらを、行政の見直しの成功事例として、ぜひとも実現させたいと考えています。ひとつでも早期に結果が出ることで、連鎖反応的成果の積み上げが期待できますし、各行政府に対する圧力にもなると思います。

改革には、必ず抵抗勢力が登場しますが、それに打ち勝つには、透明性の向上しかありません。例えば、中央省庁の情報開示に対する格付けを政策ウォッチャーが行うなど、情報の開示に対して、インセンティブが働く工夫が求められます。行政や予算の仕組みを複雑にすることは、受益と負担の関係を国民に見えにくくします。分権が進み、税金の使われ方がよく見える方向への構造改革が必要です。

国のあり方を変えていくのは容易なことではありません。しかし、理想を失わず繰り返し訴え続けていくことが必要だと信じています。